

2004年6月5日：第4回労働運動シンポ

—中小企業労働運動から（大西氏）

—寄せ場労働運動から（熊谷氏）

主催：実行委員会

100円

2004年6月5日 第4回労働運動シンポ

中小企業労働運動から 報告:大西氏

寄せ場労働運動から 報告:熊谷氏

大阪亜鉛(旧港合同)から

大西:大西と申します。現在大阪亜鉛に勤めています。会社は亜鉛メッキ業です。おわたししているレジメのようなだんどりで報告したいと思っています。ただし私は85年に組合紹介で就職しましたが、組合活動は断続的な関わりで、2000年以降執行委員となった段階です。

85年当時は、港合同大阪亜鉛支部でした。田中機械支部と双壁の組合でした。文字どおり小さい企業の少数の組合を統合して港合同というかたちで運動していたのですが、港合同という形態は総評という組織構造のなかにあったのかははっきりしません。地区労なり地区ブロックなりのなかで、港区という単位の合同ブロックが形成されて、港合同という運動があった。

レジメにそいますと会社自体は47年にいわゆる溶融亜鉛メッキの会社として創業され、50年代、60年代にかけていわゆる会社発展史みたいなかたちで、小さな街工場からそれなりの従業員200名規模の、業界では大企業、大手といわれている3社、4社のひとつになったという会社発展史と同時に組合も発展史みたいなかたちをとった。60年代は総評、全金運動の典型的な形をとりまして、よくある二組でっちあげ、二組との攻防、安保闘争への参加、右より執行部の誕生、闘う執行部の再選出、63年春闘の全面無期限スト、これが大阪亜鉛の歴史のなかでは同業他社のなかでゆきわたっております、ただ2、30年前の話ですので、そのへんの人もおらなくなっているのですが。ただ春闘で全面無期限ストライキをうつという、工場を62日とめたということをやって賛否両論、このあと冬の3ヶ年というくらい組合運動も後退するのですが。極左的な方針であったといった自己批判もあったらしいです。

そういった経過もあって60年代末には順調に組合運動としても発展、企業としても発展した経過があって、かなり賃金、労働条件は良い条件を獲得してきた経過があると思います。

田中機械ですけれども、うちは創業47年ですけれども、田中は戦前からありまして、

戦後も組合もすぐできたらしいです。当初は独立組合ではなく、同盟に加わって64年に総評・全金に加入という経過を経ている。ここでも第二組合のでっ上げ等、典型的な全金運動の経過をたどってきました。

ここまでは何十年も前の話ですし、パンフレット等、聞くだけですし、詳しくはわかりません。

問題は70年代、80年代です。うちは75年に会社更正法の適用をうけ、倒産にいたって、会社更正法の解除をうける90年まで、15ケ年が倒産状態での企業経営、あるいは労働運動であった。

そのときの方針としてここに書いてあるような、A、B、C、Dと4点を提案して、展開してきたということです。

A 会社更正法攻撃＝官製合理化攻撃、B 労働者主体の職場再建、C 労働運動の活動領域の拡大、D 階級的労働運動の展開、という4点くらいが、運動方針、活動方針であったと思われます。

これで自主管理とか自主生産いう領域が加味されてきたのですが、実質は会社更正法の適用として、管財人がおり、経営者がおり、株式会社大阪亜鉛が存在し、管理職もおり、というのと同時に実体的には組合管理的な側面をもっている企業であったんです。労働運動のこの15ケ年は、賃金遅配、欠配、等ありましたし、極端に仕事がゼロの状態もあって、かなりの人間が退職していった、労働運動上は脱落者、裏切りものという感じで、退職金はなしという規定を決定した経過があります。

ただこれは大阪亜鉛だけでなく、70年代から80年代にかけて港合同の各企業においても、倒産攻撃が多発していた時期と照応していた。田中機械は少し遅れて78年に自己破産というかたちの倒産にいたった。

当時西高東低というかたちで、関経協の総評全金批判ということもふくめて意図的な労働組合つぶしということもあった。経済的にはオイルショックとか、不況に突入したこともあった。

労働運動の活動領域拡大というCは、従来どりの労働運動の賃金、労働条件、権利獲得ということだけではなく、現場での仕事の状態、経営の参加、もふくめてやっという趣旨がこめられていて、事実自主管理的側面もあり、組合が会社の資金ぐりを労金の手形割引でやっておったということもあって、こういう領域の問題が。

77年に御存じの第1回全国労働者討論集会というのが、大阪で開かれ、ここで70年代、80年代の労働情報といわれる全国的な労働運動の潮流の一つとして、大阪亜鉛も位置したといえます。

当時中小企業労働運動が、牽引する位置として登場してきた。他方従来どりの官公労とか公務員共闘とか持続してあったが、他方中小企業労働運動が70年代、80年代に、

大企業労働運動がJC等によって解体的状況になるなかにおいて、民間労働運動としては中小企業労働運動がスポットをあびてきた経過があったと思います。

そのなかで引用してあるのは、「戦後労働運動史下刊」(佐藤浩一さん編集)のなかで、3点、運動、組織、意識、としてまとめられております。全面的にこれだとは思いますが、なるほどと思いました。

中小企業労働運動、大阪亜鉛労働運動が牽引的位置にあり、戦略的配置として入りました。私もそういう意図はなかったのですが、組合紹介で、党派の人間であつてもかまいませんよ、ということで就職できて。大阪亜鉛には赤軍派等も入れ替わり立ち替わりきましたよ、とかの話もあって、元前衛派の人も一人現在営業課長として残っています。

現在の書記長はもと関西三里塚連帯する会事務局長です。当時田中機械もかなりインターもふくめて、党派活動家が入ってきました。

そういったなかで、田中機械、うちを含めて、南大阪の戦闘的労働運動研究会、ある意味労研、フラクションみたいのを形成して、当時の青年労働者、20代から30代、を中心に、港合同の各組合で、研究会と機関誌を発行して、港合同の労働運動を領導してゆくというような活動が展開されてゆく。

大阪亜鉛は85年くらいから、新たな再建闘争の方針というかたちで、ここ書かれている「共益債権の抜本的縮小のため・・・別会社方式かオーナーの獲得かあるいは両者併合か」、というのは仕事自体の日常展開はできるようになると、共益債権、借金ですね。当時社会保険料は全部滞納する、個人から徴収した市民税、住民税も滞納する、ことから退職金もストップする、結果的に共益債権、労働債権も現在溜まっているのですが、といったことをこの15年間続けておったということです。

これにたいし、当時85年くらいから本格化する右翼的労戦統一にたいし、これに反対する主軸組合として突入してゆきました。

89年には総評の再生をめざす全金連絡会の主軸組合としてあつたし、その結果90年会社更正法が終結した以降、現執行部に継続する指導部が全労協加盟の方針を出したが大会で否決されて、「お前が反対したから通らなかった」といまでもいわれるのですが。港合同自身が路線転換を先行して金属機械にとどまるという方針だった。

当時の執行部が辞任して、港合同派と中核派・・・何人かいますので・・・の執行部が形成するというかたちになった。そのあと企業の社長もかわって、再度96年に和議倒産、となった。これは94年に就任した古田社長のでたらめな経営が基本にあつて、企業的にはたちなおりつつあつて、賃上げ等もあつたが、古田社長の放漫経営とかあつて、96年和議法による倒産ということになった。これが解除されるのは2002年。その間従来あつた労働者主体の再建闘争というのが和議下で転換してきた。大きくいえば99年にJAM、連合への加盟決定、港合同からの離脱ですね、他方港合同のほうは

中核派の新方針があつて、港合同の戦略的配置があつて、港合同＝中核派ではないのですけれども、そういうからみもあつて現在対立状況になっている状態です。

これが大きなひとつの転換、もうひとつは2003年の運動方針からすると、当初は労働者主体の再建という方針で、70年代、80年代の第一次再建闘争では採用して望んだのですが、現在はそれ自体の敗北感みたいのがありまして、現経営者、プロの企業家ですね、への協力というようなかたちになっています。それが協力すればするほど同業他社との競争とか、業界における企業の存続とかいうかたちは、企業努力への労働者も参加してゆかざるをえないということがある。

他方労働組合としての運動がどうしても空洞化するような側面があります。

現在組織人員からいうと、70年代、80年代には最大で150、60名位だったと思う、74年には235名ですが、それが徐々に減少し、98年には100名をきって87名、この過程で自然退職とかありましたが、二度にわたって希望退職をつのつたとかありました。現在では45名組合員となっています。100名、200名台で展開していた70年代、80年代からはいろんな意味での後退はさげられないですが、そのなかでも従来の活動を維持している部分はあるのですが、どうしても建前化する傾向があり、労働運動としては空洞化する面がある。

最後に中小企業労働運動の終焉というふうに書きましたが、中小企業労働運動がなくなるということはないが、ある意味別のかたちで、非正規とかパートとかいわれる部分から新たな中小企業労働運動が生まれる可能性もあるとは思いますが、従来の既存の労働運動、総評・全金以来正社員を中心として、本工を中心として展開してきた労働運動は、全体の労働運動を牽引するような70年代・80年代のようなものとしては終焉したのではないかというのが私の意見です。

世の中わかりませんからどうなるかわかりませんが、そのままのかたちでの復活はありえないとおもいます。

旧来戦闘的、原則的という意味では同盟をふくめてあつた賃金、労働条件、諸権利、組合活動—総評は団結といい、同盟は友愛といいますが。最近連合になって今回JAM構造部会という鉄塔橋梁部会が中心になって、鉄塔橋梁メーカーといつても、組合員が100名から200名くらいの企業で、下請けをいれても300名弱の全国にあるメーカーなのですが、その組合委員長などと話すと、やはり同盟であろうと友愛という思想があつてそれなりの賃金、労働条件を自己の企業のなかでは転開し、組合活動のいろはみみたいな活動も職場活動から展開されているような労組であろうとも、この恐惶的不況下において構造改革とか企業防衛とかいう問題につきあたらざるをえなくて、そのなかで防衛が精一杯だ。それ以上突破する方向がここ自体であるとはあまり思えないのが私の考え方です。

以上です。

釜が崎から

熊谷

私個人は釜が崎にずっといたわけではなくて、NPO 釜が崎というのができて、特別清掃事業が大幅に拡大するというので、運転士、むこうで指導員といわれている人間—この言葉はあまり好きではないのですが一応使います—としてこないかということで、半年くらい遊びに行くつもりで行きました。

釜が崎については党派の関係で知っていたので行ってこようかということで行ってきました。前段のこまかな釜共闘、釜日労結成にかんすることについては、皆さん御存じなのかと、書いてあるように71年に釜共の闘い、これが1年半くらい、主要には暴力手配師、人夫出し、飯場との闘いをやりぬき、同時に警察の暴力に解体させられていった。そのなかでいろいろ総括しながら、75年だったとおもいますが、正確ではないかもしれませんが、釜が崎日雇労働組合が結成されました。そのときはいろんな人がいたと思いますが。それ以降日常の経済闘争、暴力手配師なり人夫出しにたいする闘争がずっと行われてきました。

1983年、その前年に日雇労働組合全国協議会が結成されたのですが、これには寿、笹島、山谷、釜が崎、4つのそれぞれ独自に展開してきた日雇労働組合の協議会として、日雇全協が結成されるのですが。そういう闘いのなかで寄せ場支配のやくざ、暴力団の支配にたいする闘いへの巻き返しとして、83年の11月3日、文化の日にこちらの情宣隊にたいする武装襲撃とかあつて、反撃戦が続きました。

その間山谷における闘いを映像として残そうということで佐藤さんというカメラマンが入ってきたのですが、かれが刺殺され翌年山谷における中心的メンバーであつた山岡さんが銃殺されるということがありました。そういうなか釜が崎の主要な活動家が山谷にゆき、山谷の仲間と一緒にあつて対金町戦を8年だったか7年だったか、ともに闘いぬきながらも結局膠着してやりかえせず、派遣団は釜が崎にもどりました。その間も釜が崎における日常的な春闘、毎年春闘というかたちで各業者をめぐる賃上げせよということということで500円、1000円と、大きなところで決まればそれが相場となつて全体が今年500円なら500円上げる、1000円なら1000円上げるというかたちで、展開してきました。

90年のバブル崩壊によって仕事はかなり厳しくなってきました。90年の10月西成署の不正、いろいろなんかをやくざからとつたことに関する抗議から始まって暴動が

ありました。翌々年の92年相対方式一職安が仕事を紹介しないわけです、労働力を必要な企業は職安に登録して路上で直接労働者を相手にしながら手配するわけです。そういうやりかたで顔づけというのですが労働者を差別選別してきたそのやりかた一に関して、排除されてきた労働者が車に火をつけるということがあったのですが、それをもって釜日労を中心に自分らの運動の不十分性として反省し、失業が厳しいなかで運動が十分展開できていないことを反省しながら反失業闘争にとりくむというふうに決めてゆきました。

大阪市自身もなんとか対応しようということで、山谷でもありましたがつまらない応急援護金というのをだして、資金がきれいと窓をしめるといふ、当たらない労働者は腹立つわけだから暴動になる、ということが92年の10月にありました。

そういうなかいろいろなグループが、失業の問題に全面的に取り組む必要があるということで、正式名称は釜が崎就労生活保障制度実現をめざす連絡会議、現在は略称、反失連と呼んでいます、そういう組織が結成されました。そういうなかで野宿労働者、失業労働者がふえるなかでどこで生活、寝てゆく、労働してゆくのか、いろんな問題がでるなかでとりあえず、センター、職安のたてものが〇〇にあるのですが、下の部分があいている。その部分夜はシャッターで閉めるのですが5、600人寝れるようなスペースがあるのですが、その部分夜は宿泊所として開放しろという要求闘争をやり、最終的には実力でそこにいすわるのですが、そういう闘争を始めました。

その過程で一資料をだしたのですが、深田という釜日労の書記長だった人間で、いまだどこにいるのかわかりませんが、その裁判の冒陳です。その過程のことは冒陳で言っていることを資料として読んでおいてください。

そういうセンターの夜間解放をとうして、市のほうが高齢者特別清掃事業というかたちで、職安センター内1階2階、釜が崎地域内清掃、というかたちで特別清掃事業を開始しました。このときの賃金がいくらだったかは私はわかりませんが、それ以降、野営闘争と書いていますが、大阪府ないし大阪市のまえに、簡単な足場材、たる木等で骨組みをつくって、それにブルーシートをかけるようなテントをつくって、いすわる、要求を続ける、それを野営闘争と呼んでいます、そういうのを続けて特別清掃事業の人数の拡大を要求してきました。

99年5月、抜本的に人数をふやせと要求してきた結果、後半にも書きましたが、国としては失対事業はやらない、失対はもうこりているということで、行政まるがかえのそういうことはやらないから、仕事はだすからそれを受け取るような組織を作れというようなことを匂わせてきたそううで、NPO 釜が崎支援機構を作って、仕事を出せというかたちになりました。

99年11月NPO 釜が崎により特別清掃事業スタート、地域内外120人、地域内が6

0人くらい、あとは地域外、大阪市内のいろんな公園の清掃とか除草とか、大阪市立の保育所のプールのペンキ塗りとかの仕事とかでできました。シェルター、野営闘争にかんしてはそういうかたちでこの間進んできました。

二番目、現状。高齢者特別清掃事業。これは先程言ったように94年11月から始まりました。

55歳以上の労働者、障害者は55歳にかぎらない、賃金は今は5700円、今年度の登録は3100人、1日の就労が250人、輪番で就労、月に3回あれば良いほうで一人1万5000円。

次の2番目、自立支援センターが作られました。これもNPO 釜が崎から常用雇用促進事業にたいして

指導員と呼ばれる運転手とその作業責任者を派遣しています。

3番目、公園内シェルター、これは一番多いのは大阪城なのですが、長居公園、西成公園、大阪城公園というかたちで、テントが多いところにプレハブの簡易宿泊所をつくって、そこに移って住めというかたちで、テントをはっている人間にたいする半ば脅しもふくめたような感じで、現在すんでいるテントの撤去を要求するようなかたちでおこなわれています。長居公園の場合は400くらいテントがあったのですが、結局今それに反対して残っている、4つか5つ残っているのですが、反対する部分がテントをのこしていますが、他はなくなって、そういう意味ではテント撤去という目的は終了して、今長居公園のシェルターはありません。

西成公園の場合、2枚目と3枚目では人数がちょっと違いますが、入所者が半分以下ということ。日々かわりますので、そういうかたちで野宿者にたいする行政の側の取り組み、取り扱いがあります。

4点目、釜が崎内のシェルター。2000年4月に三角公園内シェルター、600人規模。2004年、今年1月に三徳東シェルター、これはもともと大テントがあった位置ですが、あらたにシェルターをつくって410人規模のシェルターができました。今年できたやつのほうが2段ベッドの間のしきりがあるとか、通路側のカーテンがあるとか、少し改善されてはいますが基本的には同じです。毎日寝るベッドがかわります。

年度末、夏場、年度末には仕事がほどほどに出てくる、夏場は常用部分がすこしばてるとかあって、夏場は仕事が少し出るのですが、それ外は1010人分あってもあぶれる、つまりシェルターに寝ることができない人間が100人、200人です。

このへんの行政のやってきたことにたいしてNPO 釜が崎は5番目というように全部職員を派遣して、こういうかたちでやっています。職員の総数は100人くらいになります。

三つ目の方向性、どうするのか、反失業闘争、寝床、仕事、飯というかたちで当初はじまった要求、市、府にたいする野営闘争、のなかで失対はやらないが仕事は出すとい

うかたちで特掃がスタートして、NPOの結成によって、ほどほどの仕事がでてきて、なんとか食えるという状態でもないのですが、今250人、登録人数から月3回しかまわってこない、1万5000円にしかならない仕事ですが、それはかちとってきた。引き続きそのことに関して拡大しろという要求はつづけてゆくつもりです。

もうひとつわれわれ自身が仕事をつくる、これが必要だろうと考えています。自前の、会社というわけではなく、NPO法人といった形になるとおもいますが、そういうかたちで行政のもっているいろんな条件をこちらに引き込んで、仕事を開拓してゆこうというふうに考えています。この間の行政の動きとしては、60すぎたら生活保護かけてやるからとっとと特掃からでてゆけ、そうすれば特掃の回転も早くなるから、といった態度だ。労働者自身はそういうことを望んでいないし、働けるうちは働きたい、これは当然だと思いますが、そういうなかでそういう努力、一部の方針としては半分の労働と半分の福祉みたいな意見もありますが、やっぱり労働による自立を中心に考えるべきだろうと、それも公的就労は一方で追求しながらも、もう一方独自の就労も追求すべきではないのかというふうに今考えています。

3点目、日雇労働者以外の労働者との団結、連帯について。一貫して寄せ場の労働運動の場合外との連帯、団結というのは非常に弱かったというか、もっといえば利用主義的に他の労働運動、市民運動を利用するかたちにしかなくなってこなかったと思う。その結果現在閉鎖的になっていると思うがそれを改めて作り直す必要があると思います。

4点目、地域住民との関係です。この間街づくりとかいわれているけれども、あの街の商店とか小生産者は、皆金のでどころが福祉だろうが、日雇の金だろうが、その金で暮らしているのだから、皆共生する努力、共に生きてゆく努力をできるのではないかと思うので、町内会とのつきあいとか考えてゆかねばならず難しいとは思いますが、それも必要だと思っています。

Dとして一番問題なのは釜日労の再建なのですが、それはここで話す必要があるのかよく解らないけれども、Dにかんしては書いてあるとうりです。Cの地区ソビエトというのは筆が走っただけで、ソーシャルインクルージョンというイメージで考えています。

以上です。

とりあえず質問があったら。

羽山：NPO釜が崎の目的、人事、日常の活動の三つ、教えてください。

旭：大西さんに、組合として現在、会社更正法で自主再建、和議、ということになって

いるようですが、組合活動ではなにをやっているのか。

.....休憩.....

討論

大西：経済的不況、恐慌的不況のなか、溶融亜鉛めっきという事業を、どの事業でも大は日産からはじまって同じだと思うのですが、堅持しようとか利益あげようとか、一赤字でも食べたらいいとかいったときもあったんですが、更正法下ですべて赤字だったんです。赤字でなんで給料でいいのかという不思議な会社だったんです。そういうこともふくめて現在黒字採算体制とかいうかたちで企業としてはある。労働組合としてなにをしているのかと、基本的には従来いわれている組合としては、四〇数名に減ったなりに春闘も賃上げ要求もしますし、夏一時金も70万とか要求しますし、要求しても昨年平均で十三万、ゼロではなかった。ゼロのときでも毎年一時金要求は70万する。これは常識考えておかしいのではという組合内の意見もあったのですが、統一要求方式、総評・全金、全労働者の要求、と企業実績にかかわらず統一要求をかかげる、70万なら70万、結果論的にはゼロの年が数年続いた。昨年は十万から20万平均、落差はどうするのかという話もあったのですが、そういう意味でのできる限りの職場集会、臨時大会、定期大会、運動方針案作成、職場集会、職場委員、日常的な組合活動あるいは春闘集会、動員集会、あるいは10・21国際反戦デーの動員、数名になろうと動員体制ははいて、動員をかけております。そういう従来の、あるいは戦闘的階級的労働運動という意味ではできるかぎりのことは堅持してやっているんです。たださきほどどのような企業状況のなかでは実質上日常的には、仕事第一義的な活動になってゆかざるをえない。組合が率先して、プロの企業家を支援しているような関係で、實際上労務管理的なことを率先してやらざるをえない。ただ自主管理、自主生産を十数年叫んで、論議して、組合運動で展開しようとしたけれど、一つの例として職場の結集率云ぬんで欠勤しないよう組合で取り組んだこともあるけれど、組合でやったときはいいかげんでした。権利だといわれたらハイといわざるをえない。ところが現経営者がそんなの首や、休んだら首やといわれたら急に欠勤率が下がった。皆勤状態になった。これどういうことだということになった。そうい無力感みたいのは、無力感ともいいませんが、労働運動としての限界みたいのがあるのではないかという意識は現執行部等にあると思います。

坂本：経営問題について組合としてどう取りくんでいるのか。

大西：労働組合が筆頭株主です。

坂本：経営方針はどこで決まるのか。

大西：経営者です。

坂本：大きいとか小さいとかあるけれども、共産党などの場合だと民主的経営者……。国鉄の場合タッチ、論及もしていない。経営問題について逃げている。そうすると中小企業について〇〇〇倒産問題で、企業を存続させたうえで組合運動としてどうするかと問われる。そのへんの検討がないと企業ベッタリズムになるか、倒産させるか、労働組合としての二者択一の方針になる。労働運動やるうえで一定の方針というか、二重権力下において経営者をどのようにしてゆくかというようなことをふくめて考えざるをえない。でなければ労働組合として解体するか、経営側に労働組合とした解散するか、となる。

大西：経営問題のタッチとおっしゃいますが、チェック、助言とかある。チェックはうちでも、決算書を全部公開させているとか、会社の日々の書類を公開させ組合がチェックしているとか、ある。なかんづく組合サイドで決算書の分析とかする場合があります。かつ助言という意味ではする場合があります、ただ経営というのは……

坂本：同盟型労働運動というのは企業あつての労働組合、総評型労働運動というのは、戦闘的労働運動、企業としてなりたたなきや労働運動もなりたたないけど同盟よりももう少し〇〇〇〇とやってきた。

今日、デフレギャップという状況のなかで基本的に総評型労働運動が敗北したというのは、経営に対する方針というのがほとんどない、だから残っているのは日共的労資協調主義か、同盟みたいに企業あつての労働運動。だから労働運動全体が資本の左足として、労資一体となって〇〇〇〇

そういう意味で戦闘的階級的労働運動という部分がどういう方針をもって労働運動やるのかということがほとんど、党派的にも現場労働運動としても解体している。自治労なんかでも行革攻撃にたいしても殆ど方針ない。

……………テープ切れ……………

大西：うちらでも企業再建といっていないが、職場再建、職場確保といって、ある意味それを第一義視的してきた。100人いた労働者が50人になっても残っていく。極端な話給料が3分の1になったらそれは〇〇〇かもしれないけど、現実的にはそれは成立しない。社会状況のなかで企業間資本間の争いもあるから、一定の業界とか。ヨーロッパ的に政策を持っていたら別ですが。それが無い状況ではもろに企業防衛を第一義化せざるをえない。それを突破口といわれても。

旭：半分協同組合みたいなものではないか。

坂本：産業的に炭鉱労働みたいに斜陽産業としてなくなるものなのか、あるいは大阪亜鉛の産業構造があるとするなら、極端な言い方するなら、大阪亜鉛がその産業全部を傘下においても、そのなかで労働組合として民主的に運営されて、劣悪な労働条件があるならその資本をぶっつぶしても傘下にいれてその働く労働者の防衛してゆく、そういうこともある。

大西：たしかに、一定の業界にたいする規制力をもっている全港湾なり、関ナマの場合は、昔からいわれている産別の領域、小さな産別、小さな業界で、トヨタ自動車みたいな自動車業界と逆にそういうところでの攻防を維持することはできるかもしれないが。おしむらくは溶融亜鉛メッキ業は、昔は亜労協とかたちで結構メッキ業界に労働組合が多かったので、横断組織をつくっていたのですが、現在それも解体して、労働組合としてそういう領域での波及というのはできない状況です。

旭：亜鉛というのは産業として成立するのですか。

大西：日本の産業構造のなかで消滅する産業はあるかといえば、それはない、規模縮小とかあるが。

坂本：一企業のなかの構造だとどうしても限界がある。産業政策において個別資本が良い、悪いの議論をしてもしょうがないが悪い個別資本はつぶしても、そういうなかでの産業労働者の労働運動はあるという気がする。

大西：発想としてはわかります。

坂本：今日的に言えば資本の論理として、寡占もあるし資本家内部の競争もある、そういう場合一定程度大阪亜鉛という組合がなりたち、そこにおける防衛闘争をやっけてゆくとするならば、他の資本の劣悪な労働条件にたいしその企業間競争にうちかつような二重の闘いということに論理的には帰着する。

大西：同業他社の劣悪な労働条件だが、一番劣悪な労働条件はうちでしょう。賃金、労働条件、ボーナス、結果的にうちは労働組合であげてきたけど、一般の企業は企業業績をアップすることによって、なにが労働条件かということはあるが同業他社のほうが上だ。設備投資や機械化の問題もはいつてくる。そういう意味で、従来の労働運動という賃金、労働条件・・・等昔はあたりまえの労働運動とか原則的労働運動とかおっしゃるが残るのは賃金、労働条件、経済要求、もちろん職場の悩み相談、最近ではサラ金のローン返済一労働金を利用しての弁護士頼んでの、そういった話がメインになってきます。となるとそれが限界にきている。日本全体が労働者の賃金が下がって、2分の1、3分の2くらいになったときには労働運動が復権するということもあるかもしれないが、今の状態のままだったら、その領域が頭打ちになっているとしたら、一般的にあたりまえの労働運動、原則的労働運動といっても難しい。たしかにそういう企業問題の取り組み、経営問題の取り組みとかたちで倒産とか企業危機と言う状況のなかで労働組合がうちを含めて開始しているが、従来の自主管理、自主生産の位置づけ、思想だけではできなくなってしまうという、かといって新たな視点といっても協同組合なんだとかアソシエーション革命とかいうてしまえばきれいごとになってしまう気がする。実際上は企業主義が解体しつつあるといわれ、大手でもリストラが帰属意識を解体したというけど、新たな企業主義といったものが生まれてきている面がある。新たな猛烈サラリーマン、新たな企業戦士みたいなのが。そうじゃないと、企業も新たな企業主義を復権させないと、物づくりとか生産とか。一般的には新自由主義とかいわれているが、そこで資本家と労働者の利害が一致するのかなと、どうなんでしょうかな。

飯島：港合同については70年代のいわゆる地域共闘ですか、僕もだいぶ勉強した。今問題になっている各組の内容・・・のなかで、「企業家への協力方針」のところで「資本・企業間の競争」についてまいちわからないが、まさに70年代の地域共闘以降○○○○○○○○○ゆきずまっているという印象をうけた。そのへんが一番、港合同だけじゃなくて、なんでそういうふうに企業間競争にひっぱられちゃうか、それを突破してゆく見通しというのを大西さんが考えているのが、もしあれば。

大西：まあ解らんのだが。港合同全体は地域共闘というかたち、地域共闘、地域主義と

までいわれる地域に固執してきたが、結果論的には企業内労組の共闘だった。大阪亜鉛、田中、昌一、という三つの百数十名の企業と組合がベースにあって、あと十数名の組合、それぞれ活動家集団ぶらすアルファで、大熊とか小さな・・・がありました。80年代から90年代にかけてほぼ全部、大熊鉄工とか矢賀とかことぶきとか、それぞれどこかで聞かれたような組合なり企業が全部倒産し、消滅状態です。実質上のこっているのはうち、田中、昌一、くらい。うちはそういう方向、昌一はぎりぎり企業として残っている、田中は御存じのように企業としては存立せず、NPOです。勝利集会で半分土地売って、マンション立ってますけど半分組合が権利で、土地もってましたからね。雑資産がありましたから。うちは借地ですから。土地があつたら半分売ってその金で組合も・・・資産をもってありますから、温泉を堀あててNPOつくって、レストランもつくって、というそういう方向で拠点みたいのを維持しようという方向はあります。それが全部採算にあるかといえばそれはあまり儲けてはいないだろうと、おっしゃられていました。そういう方向でわかわれてきたという動向はあります。うちが選択した方向は良いか悪いかわ、あの地点ではそうならざるをえなかった。

飯島：今の時点で個別企業のなかの闘いというのは・・・、あまり闘いすぎてというか会社が倒産しちゃって・・・という現実があるんだけど、そういったなかである程度後退してゆくということと、そういった現状をどう克服してゆくのかわという、大西さんなりの将来性・・・がこの最後のところで、本当はあるんでしょうけれど書いてないから。

大西：無いんじゃないですか。

坂本：僕は極端な言い方をすると、たしかに60年代、70年代、企業防衛主義はいけないという意見もあるし、僕も基本的に企業防衛主義はまちがいだと思うけれども、労働組合が企業防衛主義になりながらなおかつ階級的労働運動をやるということは有り得る話だ。労働組合として産業構造再編にたいしてどういうふうに対処してゆくのかわという方針が個別企業の問題にたいして切り込んでゆかないと、企業倒産攻撃にたいして、全金オリジンなんかも・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。倒産攻撃がありながらもなおかつ組合運動を展開し企業を一定程度発展させなくてはならないという、労働組合としてやっていて聞かれると思う。なおかつ労資協調になるのかという、そういう構造になるのではなくて。

国鉄なんかもそうだけでも、JRグループがあるけど、九州だとか北海道だとか四国

だとか、つぶれるのはあたりまえですよ。JR全体として支えあうようにしないことには、東日本、本州三こくらいですよ、黒字になる可能性があるのは。そうすると産業構造のなかでどういうふうにそういう部分をカバーしてゆくの、たとえば石炭のように消えてなくなるものか、産業として残ってゆくのなら、産業構造を残しながら企業競争的なものを緩和させながらそこに働く労働者をどうするのかという、そういうことが問われてくるのではないかと。

逆にいうと俺なんかJRグループを、経営形態を民営にしたとしても、全旧社制に戻せというのが、分割民営化に敗北したけれどももう一度そういうことやろうと。路線としてはそういうことだ。JR7社グループも企業競争あるわけだから、これやっている以上……だとか吸収だとか、北海道なんか赤字になるのがあたりまえなのだ。昔からそうなのだから。産業構造だってそうだと思う。産業構造のなかで大資本もあり、小資本もある。産業構造そのものを強靱化する、そこにおける働く労働者の権利をどう確立するか、そのためには資本の統合によって寡占化することも一定程度は認める。そうじゃないと個別の労働組合として限界がある、うちの企業を優良企業にするとか、組合運動やめるか、そういう構造になってゆく。

田村：角度をかえて質問させてもらうけど、社長さんというのは誰なんですか。

大西：大森といいます。

田村：名前じゃなくて、どういうふうな経緯でなったんですか。

大西：めっき業のなかでは大物で関東に……社という企業をもっておられるかなりの業界では大物で資産家です。それを組合が引っ張ってきた。

田村：経営がわかる人で比較的組合には理解がある経営者ということですか。

大西：理解があるかどうか、傘下のなかで組合があるのはうちだけです。

田村：じゃあ組合に理解があるかどうかは別として、経営者として再建能力があるという観点から引っ張ってきたということですか。

大西：プロの企業家として。プロの企業家としても大阪亜鉛は魅力があったんです。客

観的な業界のなかでの位置とか、規模とか。

田村：プロの亜鉛めっき業界の大御所をひっぱってこようとしたのは誰の発想なんですか。労働組合が半分くらいの株をもっているわけだから、労働組合はそういう発想をしたということですか。

大西：そうです。現代資本主義社会のなかでは労働組合は経営者になれないという前提です。

田村：経営は経営でちゃんとやってもらって労働組合はそれとの緊張関係のなかで存在するようなそういう職場をつくりたいという観点から選んだわけですか。

大西：基本的観点はそうです。プロの企業家がきたからといってこの時代のなかで、結果論的にどうなるかわかりませんが。

田村：もう一つ、企業間競争というのは承認ですよ、無制限かどうかは別として、企業間で競争しあって、この社会のなかで、会社が存続する限り企業間競争は存在すると。労働組合によっては企業間競争を否定する組合がある。企業間の競争でがんばろうということは労働組合も承認しているんですよ。経営者の引っ張ってきかたからして。

大西：私の考えからして、うちの企業だけを再建するなり、優良企業にするとかはない。経営者は金の職場にするとか。

田村：そうじゃなくて、最低限生きのびるという意味で競争にかちぬくと、生き残るということは絶対に必要だといのがあるわけですよ。

じゃあ労働者間の競争はどこまで認めるのか、認めないのか。企業内でもあるし、企業の外との関係でもありますよね。たとえば自分たちは意識していないけれども中国人の労働者と日本の労働者は結果的に競争している、中国人に負けるなど。賃金ではかなわないから頭か腕かしらないけど勝とうじゃないかと、いろんなかたちで競争がある。職場のなかでの競争も認めますよね、ありますよね。大体左翼といわれた労働組合というのは労働者間の競争を否定する傾向が強い。労働者同士が競争しようということは、それをやめさせることが労働組合だというのがあつたわけですよ。日本の企業のなかで左翼という組合はそういうところがある。もっとそれをつきつめてゆくと完全歩合制、完全平

等の分配、共産主義的分配をしるとか、そういうような運動が一時あった。

大西：競争を認めているかい、ということになると社内的には極端にいうと完全平等主義でやってきました。組合員、正社員内部でも完全平等主義で査定が一切なかった。今3%査定つけるか、1%、5%査定つけるか、それで大論議です。旧来のうちは、原資があったら別ですが、たかだか平均20万円の一時金に査定をつけてどないなるんやという論議から始まって、完全平等でいこうということできずときました。賃金もなにも完全平等でいこうということできた、原資がめっちゃくちゃあって、一方で月100万円、一方で10万円、そんな極端なことはできませんから。査定を認める領域ができたらかも、ないなかで完全平等主義みたいなかたちで、企業内の組合は進行してきた。それを現プロの経営者は悪平等だと。

田村：経営者はその程度の競争で、承認しているわけですか。

大西：プロの経営者はそれは悪平等だと言って、やる気のないものは去れと……。

田村：だけどそれは批判はするけど承認は一応しているわけですか。

大西：まあそうです。

田村：最後にもうひとつ。労働組合員が今の大阪垂鉛という職場にのこっているその主たる理由はなにですか。労働組合が好きだからのこっている、というのが強そうなんです、そういう意識なのかそれとも自分たちの仕事、職場がすきだから残っているのか、大雑把にわけると。

大西：現実的には金のために残っている。

田村：労働条件からいけば業界のなかで一番悪いのでしょ、大阪のなかで。それでもその職場に残っているアイデンテティとか誇りみたいなやつは何なのかということですか。

大西：強いていけばそういう意味では組合でしょう。組合がある、ないは大きい。それと現実的問題として平均年齢が55才、45名の組合員のうち60才以上が十数名をしめている。

田村：東京でもそうなんです、私は足立区なんです左翼の強い職場、会社はほとんど倒産している。足立区にスタンダード製靴という靴の会社がある。これは本当に左翼で政党でいえば社会主義協会派が強い。ものすごい争議になる。靴そのものがめっきと同じくらいの斜陽産業だ。ただ石炭産業ほど必要ないということじゃない、ただ日本人がはいている靴はほとんど中国製、韓国製だと思う。あとフランス製だとか。高級な靴か、安いのは日本じゃ作らない。結局倒産しちゃった。足立区の民間の企業で最強、最大の労働組合だったのがなくなっちゃった。まあ坂本さんの国労もなくなりつつあるということもあるが。関西でもタカラブネが倒産した。そのほかにも左翼がつよくて倒産している会社は多い。

アメリカなどでもユナイテッド航空、労働組合が株券の半分くらい持っているところが倒産している。これでいいのかという話がある。矛盾した言い方になるとおもうんですが、私はなりふりかまわずどんなやりかたでもいりから労働組合を残すべきだと。それ以外の理屈、戦闘性がなくなったとか、運動が日よったとか、経営者と妥協したとかの話は2番目、3番目の要素で、第一は左翼が築いてきた拠点は守ろうじゃないかと。これを第一にかかげる、それくらいの成熟度合、大人になろうと。それにまず確信をもちたい。雑音がはいってくる、労資協調じゃないかとか。がそういう観点からすると経営者をよぶというのはいってくる。そういう点では大西さんが社長さんをつれてくるにあたってどういう選択をされたのか関心があった。労働組合の拠点として、労働組合に誇りをもっているということであれば、そのためになにが必要かとかんがえれば、労働組合サイドの経営者をつれてくれば当然倒産しますから、選択としてはそういう選択は正しいと思っています。

労働者間の競争を私は認めています。当然なきやならない。理屈とか理論でいえば労働者間の競争はいいことではない。しかし今の日本、世界の労働者の意識のレベルからいったら競争がなかったら働かない。そのことにたいしてきれいごとと言ったり理屈言ってもしょうがない。分配でもお金がいっぱい必要な人とあまり必要ない人というわけですから、必要とする人が稼げるような条件だとか、あまり必要としない人に平等に分配するというのはあまり民主的というか、悪平等でしかない、教条主義じゃないかと思う。むしろどういう制度がいいかということをもみんなで職場で話あったほうが良い。労働者間の競争も無制限ではないが必要な範囲で認めてゆく。職場の労働者の意識に応じてですね。だから意識的にレベルが遅れている職場でそんな共産主義的な完全分配いってはおかしくなる。職場の労働者の意識が高ければそれも可能かもしれないが、その職場で賃金の制度とか決定すればよい。何が一番革命的かとか戦闘的かとかいうのは、おかしいと思う。職場のそういう労働者の意識とか、要求を無視した制度というのは間違いと思う。

企業間の競争と国家間の競争は別の話だから……。だけどその問題にかんしてもある程度労働組合がタッチしてゆかないと、亜鉛業界でも中国との競争がある、間接競争だけどいずれ直接競争になる可能性がある。中国人、韓国人もかなりはいつてきているが、ヨーロッパみたいに直接外国人労働者が入ってくる時代になる。そしたら職場のなかで、たとえばトヨタの季節工なんか中国人になる可能性もある、インド人も。そのときに労働組合がどうするかという問題になってくると解りやすいが、いまは間接競争だから解りにくい。その場合マルクスが言っている労働者に国境はないという命題が一方にありながら、実は競争している。競争しているけれども無視してやっている。職場に外国人労働者がやってきたらどうするのか、という問題とか、その前にパート労働者がはいったときどうしたか。あるいは今言われている非正規労働者が増えている、そのときにどうしたか。逆にいえばそこから演繹してどうするのか。原理と現実をどうするのか、実際上国際連帯の観点から中国人労働者を歓迎するというような労働運動やったらつづれちゃいますね、職場は、労働条件や賃金を下げる目的で経営者は入れるわけだから、インターナショナリズムがあつたとしても反対しますよね、われわれは、反対するけども流に抗しきれなくて入ってくる、一割、二割はいつて3割くらい入ってくると、こんどは抗しきれなくて、どうやって競争するかという話をはじめなくてはならなくなる。理論の問題と運動の問題を指導者は頭におきながら運動しなくてはと思います。実際おやりになっていることは結構すごいことやっているけど、今までの古い、とくに左からの攻撃とか意見に悩まされて、やっていることはレベル高いけれどそのことをうまく言いきれていない部分があるのじゃないかというのが率直な意見です。もっと大胆に労働組合を残すという一点でいろんなことを考えているというのは正論だと思う。それ以外の理屈でこの職場の運動はどうらない。その範囲のなかでできるだけ良い労働条件を提供するために良い会社にして、ということはある。

大西：私が悩んでいるのは、労働組合をのこせ労働運動を残せとおっしゃいましたが、残す労働運動、労働組合というのが次のステップを考えてどう展望するのかという点ですね。労働組合には歴史がある、合法的な労働組合というのが労働者の組織としてできてたかだか100年、アソシエーションとか協同組合という流れもある、あまり世界的には大きくならなかつたけど。フランスとか世界的には労働組合という活動が労働者の組織化としてイギリス以来全世界で合法化されるし一般的になっているということがいえますけど。労働運動自身が共産主義との結合とか革命運動との結合とかいう意味では学校とかたちで、そういう人を輩出してきたことは事実です。ただ現時点にたつてみると、僕の原点は反戦派労働運動です。反戦派労働運動が登場して、労働者革命運動

の回路が。ああいうことから考えると労働組合は労働組合として歴史的にあつたし現在も階級的とか戦闘的とか労働運動とかいうかたちで模索、堅持されたりしているけど、反戦派労働運動も30年前の話だし、ある意味否定されてもう一度労働組合へと再評価への流れがあるがそれはそれで良いと思うけど、かといつてぼくらが労働組合のなかで活動して一から10ま

で経済闘争やって、革命運動との結合とどういう具体的回路があるのか。それを飯島さん等の活動は啓蒙主義じゃないかと、労働者を啓蒙して思想的に社会主義、共産主義をと。30年前に反戦派労働運動とかたちでチャレンジしたのは啓蒙主義ではなく実践で労働者が革命運動に決起する回路みたいのをつくりださねばということではなかつたのかという気がしています。労働組合運動は労働組合運動として展開されていた、あの当時、今も。賃金、労働条件、政治闘争への取り組みというのも左派であれ右派であれ、民主党でも年金問題とかある領域では選挙とか頑張っている。そういうかたちの攻防はあつたけど、そういう構造でない突破口みたいのを模索しなくてはあかんのとちがうかと。

田村：たしかに右であるか左であるかあるが、今労働組合そのものが2割を切っている。民間はもつとすごく少ない。民主党だろうがなんだろうが、労働組合がある職場とない職場は全然ちがいますからね。どんなに日よつた組合でも、たとえば東京では、私はタクシー関係の組合なんです

が、労働組合のあるところはどんなにひよっている組合でも有給休暇がある。労働組合のない職場は有給休暇はない。それ一つだけでも労働者にとつてもものすごく大きいし。なぜうちの職場には有給休暇がないかという考えるきっかけにならない。労働組合が存在するということが自体が革命的かどうかという時代にきている感じがする。いくら戦闘的でがんばつてもなくなつちやつたらもうおしまいじゃないかという気がする。左翼の強い職場というのは華々しくたつたかつて、散つちやつている。華々しく闘つて散つことにたいして文句言えないという雰囲気がある。あの人たちは一生懸命闘つてがんばつたからしょうがない、組織もなにも一切なくなつたけどしょうがないという意識がある。私はこれは間違いだと思っている。これは一番楽なんです。学生運動のときそうだったけど気前よく貯金払うのと一緒だ、どんなくだらぬ組織でも残れば左にゆく可能性がある。国労もそうだと思うのだけど。かつこうよくて気持ちいいですよ、政治ばつかし言っているわけだから。だけど残つた人はいやがおうでも革マルになつちやう、これは地獄の世界だ。やつぱり残らなくちゃ、そのことの使命感、意味をもって、大人になって深刻に考えたほうがいいと。そういうことをいふとお前は左じゃないとか労資協調だとかいわれるけど、そんな関係ないと、労資協調じゃなくて戦闘的にたた

かって気持ち良く華々しく死んだということはその時点ではほめられるかもしれないけど、それだけ。三井三池なんかでも戦闘的ではなばなしかったけど、世界分業に属していたから消えたことはしょうがなかったけど、三井三池で頑張った何万人という労働者はどこかに散っ

たわけですよ。タクシー業界にも居た人はいるけど全然そういう運動やらない、もう2度とやだという人が圧倒的に多い。そういうふうに思わないちりかたくらいできるはずだ。労働組合をのこったり作ったりすることが大事だという散りかただってあったと思う。そうじゃなくて筋をどうしてかっこよくたたかたらそれはそれでうつくして正しいということで終わったような気がする。そういう運動は三井あたりで。喜ぶのは小泉さんくらい、大きなながれではそういうことだ。自分の職場のなかでやっちゃうから。タカラブネだって残せばよかったと思うけど。

大西：いや別会社スイートガーデンとか。全国2000名おった組合が百数十名に。

飯島：ひとつだけ言うことがあるとすれば実践というのを、政党活動を対置するのは前向きにならない。将来展望を切りひらくための回路をみつけてゆくという作業が、これは迎合でもない、そういう方向にむけて何か今一步ふみだすという、それをどうやっていくか、それがまさに大きな課題なんじゃないかなと思う。

あと熊谷さんに……

(司会：あと1時間、1時間だからわけて……)

大来：組合員の年齢構成は？

大西：平均年齢は55、6才です。

大来：30代とかはいるの？

大西：一人二人はいます。40代……はつきりは把握してませんが……。60才以上嘱託が6、7名います。

田村：労働運動の性格が変わってきますよね、それだけの年齢構成だと。

？：全労働者が組合員ですか？

大西：うちはユニオンショップですから正社員＝組合員です、事務所の女性のかたも、事務所の女性のかたも平均年齢が高くなって。

田村：ほとんどが正社員でしょ。

大西：下請けが、協力会社もいます。実際に働いている人は百名ちょっと、4十数名と同じくらい。樋口工業という協力会社と共生工業、樋口工業というのは中国人の方、共生工業というのは旧港合同矢賀支部という組合がうちの職場で働いていたのですが、税金対策上うちの組合から組合へ賃金を渡していたのですが、それを税務署から指摘されて、急遽矢賀支部が共生という有限会社をつくって会社間の取引にした経緯があります。共生は共生で十数名。

田村：さっきのプロの経営者はまだ甘い、ふつうそこまで追い込まれると正社員の数を10%、20%におさえて、非正規労働者、アルバイト、パート、嘱託を増やす。賃金がかかりに同じとしてもこうそ負担がある、社会保障費、厚生年金、失業保険、健康保険、これだけで一人あたま10万ちがうでしょ。単純なプロの経営者だったらどんどん解雇はしないけど、非正規社員化する。それだけで40人、50人だったら何百万、何千万になる。そういうことをまだしないし、労働組合のことを聞いてて。

大西：労働組合のことを聞いているという部分もあるけど、実際上熟練が必要な職場ですから。

田村：だけど世の中ではイトーヨーカ堂なんかは、80%から90%がアルバイトで、アルバイトが店長をやっている。たとえば300人のヨーカ堂のスーパーの店長がおばさんですよ、パートですよ。熟練もへちまもないですよ。大企業ではそういうことが進んでいるわけですから、その社長さんそういうこと知っていると思う。

大西：流通業とちがって製造業だからそれなりの熟練度合がね。

田村：熟練工がいい正社員になっているか。パソコンのコンピュータの会社が。派遣社員が、ものすごい熟練を必要とするような理数系の大学院をでてなければつとまらない

仕事を派遣社員がやっている。それからみたらめっきがどの程度熟練が必要かわからないけれども。そういう意味ではまだ甘い。

大来：10年たったらどうなるんですかね。なくなっちゃう、自然リストラという・・・。

大西：まだ新規採用してますからね。

旭：大西さんところの組合の機関誌をよんで、とりくむ目的は組合民主主義の徹底化とか書いてある、あと大来さんとこのパンフレットを読むと、これは目からうろこらしいの、自由を感じる。賃金は安いけどすげえなという雰囲気がある。イラク反戦に十数人動員しているんでしょ。

田村：ここでM書記長の書いていることを読むとすごいこと書いてある。このレベルの話を読めばいい。

大西：私は批判的なんです。

運動方針は私が書いた、折衷になっている。

田村：だけどレベルはわかる、こういう領域のことを問題にしているということは解る。

大西：労働運動領域の拡大というのはわかるが。

田村：逆にこういう文章のほうがわかりやすい。その組合がどういうレベルのことをやっているかという。

大西：一人の人間に体现されるということはある、民間は実体がちがうということもあ

りますから、どうしても代行主義的な面がありますから。官公労みたいな活動家集団が何人かおるならまた別ですが。

坂本：企業として存続させることを前提してやるしかない。

大西：それはそれでいいのですが。

坂本：ぼくは労働組合も企業も生かすべきだと。そのためにはある種の企業主義的な面もやむをえんだらうと。ましてや有能な経営者がはいってきたとするなら、亜鉛業界を牛耳ってもいいのではないかと、問題なのはそういう亜鉛業界全体なり労働者のなかで、大阪亜鉛のヘゲモニーを確立する構造をどうつくるかということ抜きにすると、個別企業の労働組合には限界だと思う。そういう戦略的展望のなかで業界再編にたいしてどうするのかと。その場合大阪亜鉛の資本が亜鉛業界を設計するのにたいしてだめだということか、黙認するのか、じゃあ個別の大阪亜鉛の労働者の利害を守るだけの労働組合なのか、亜鉛業界全体の労働者の利害を守るために大阪亜鉛の労働組合どうするのかということまで展望しないと、中小労働運動の場合だと展望なくなる。

旭：関ナマも業界の産業規制までやっているわけだから。

坂本：企業別組合は企業のなかだけの力関係だ。が今や業界のなかでは企業主義そのものを資本のほうから切ってきている。良いか悪いかは論議するべきだが、僕はそこは考えるべきだと思うし、さっき田村さんもいったように労働運動を、残すべきだと。あるとないとではちがう。

田村：大体左からの声によわい。

大西：やっとならたしかにおっしゃる意味での現時点での選択判断としてはそうであるし、やっていること自体がまちがっているとは思わない。ただやっているなかで次の展望とかいう意味では、展望をだしきらないと、不断にこの部分での攻防、一企業内での攻防だけになって行く、それはその攻防のなかではやってやかねばいけないけれども、労働運動の展望という意味では、この間このへんの人たちとはなしているように、もう一度労働運動の総括、展望という話、理念みたいなのを。階級的労働運動という表現でゆくならそれでよろしい。むかしはあたりまえの労働運動とか原則的労働運動とか、よく使っていた階級的労働運動という表現をするならそれでよい。それはそれでいろんな立場、視点から階級的労働運動というのは使われたけど、ブンド系では階級的労働運動という言葉をよく使っていたのだからその言葉には共通項あるのだから使って、労働運動の理念みたいなのを明らかにしないと、日々やっている労働運動がそこにむけてやっとならゆくんたという、いまはこうであつてもそこにむけてゆくんたという指向みたいながないとちょっと日々のなかで追われて一喜一憂してゆくというかたちになる。

坂本：願望はあるよ、直結したいという、だけどそういうことが全て失敗してきた。だから労働者に信頼されていない、労働組合は、だってひきまわした、それは、自分たちの目的のために労働者の組織をひきまわしているだけだ。で自分が自爆したら、労働者は……。だからうらみつらみが、もう一度労働組合に結集するときさつき田村さんがいったとうりだ。

大西：だけどそういうかたちで言ってしまうと全部の歴史がね。

旭：だけど亜鉛業界、JAM大阪、にたいする展望など、要さんなんかいるのだからあるのではないか。

大西：要さんはもう、坂本さんが言われたような総括をしまえば身もふたもない。それなら全部なんやったのかと、昔はやった清算主義という言葉じゃないけど。

大西：いろんな労働運動の見方がある。このまえ全労協の春闘集会で、教育合同の山下さんが整理しとった。なるほどなと思ったが、日本労働運動の主体の部分で、戦後直後の労働運動は復員兵が主体となって大量の復員兵が流入した。60年代は安保闘争、学生運動がば一つ。70年代は僕らをふくめて全共闘世代とか新左翼の世代がば一つと登場して労働運動やった。それぞれ波があったと、それはそうやなど。いま韓国労働運動が高揚しているけど、みな徴兵制度あるから、軍隊の経験あるから労働運動ばりばりやなど、なるほどそういう波というのはあるなと思った、ある総括の見方としてね。今は学生運動もないし、ただ一概にそう否定的に……。

田村：否定的に聞こえたら言い方が悪い。階級的労働運動を復権させる、守るためにもそういうある種の迂回みたいなことが必要だと。組織とか運動がなくなっちゃったら復権もなにもできないじゃないかと。そこまできているでしょ、今。民間の労働運動というのは、組織率十なん%だ。

大西：ただ組織率20%をきつたとか、大きな問題だが。だがホームページをみたらアメリカは12%くらい、ヨーロッパは90%くらいいつているかと思っていたら。欧米の労働運動は産別組織で戦闘的で強固だというけど、実際ものすごい少数の労働組合が牽引しているというのがあるのでは。

田村：アメリカの場合労働運動というより市民運動でしょ。人種問題とかが労働組合も規制している。

大西：たしかにニューボイス派の本を読めば、日本でいう非正規とか移民労働者とかあいう部分の組織化から運動を活性化させてゆくというコースがある。

田村：迂回するというのはちょっとしんどいし、ちょっとこわい、そういう確信をもてるかだと思いますよ。そういう自信がなければいさぎよく、かっこよく散る、ということを選ぶ……………

……………
テープきれ
……………

田村：半分以上正しい選択をしているのだから、プロの経営者つれてきて。

大西：だからそれじれやっけても、展望の問題がね。それを論議しないと進まないのじゃないかと。

田村：組織は残ったけど何をするのだ、などとそんなかっこいいことできるわけないでしょ。わたしがおたくのこの労働組合の委員長だったら、もう一段階苦しくなったら、〇〇〇どうですかと提案します、ユニオンショップやっけてね。労働者からみたら裏切り行為だが、そういう選択というのは末端ではやっているんですよ、みんな。

大西：歴史的にみればやっぱり労働運動のモデル、拠点論になるんですけど。なにか牽引する、たとえば官公労が牽引する、三井三池が牽引する、官公労が牽引した時代、中小企業が牽引した時代、それはそれなりに労働運動を牽引してきたし、内実がどうのこうのはあるが。そういう意味で、それぞれの個々の今現在の、個々の職場で、居てるかぎりにはがんばるということは必要だと思うんですけど。ただ構造をかえたり、労働運動に限定しても構造をかえたりしてゆこうと思ったときに、なにか突破口とか、拠点とかモデルとか、そういう運動を創出してゆくことも必要ちがうかと。

田村：毎日毎日目新しいことをやればそれは楽しいけど。ここに書いてある労働組合

とは、というレベルと、労働組合が半分の株をもっているということと、プロの社長をつれてきてやっている、というこの三点を聞いただけであつたのは日本でもトップレベルの労働運動をやっていますよ。私からみたらすごいことをやっている。すごいことをやっているという自覚がない。

大杉：話が白熱しているので、・・・水をかけるといえば、組織率が20%を割ったというのは日本の労働運動のしからしむ結果であつて、じゃなんでこれを生んだのかかんがえるべきだ。僕は十何%になつたってべつに不思議ではない。ひよっとしたら10%わるかなというふうにおもっている。

大西さんに聞きたいのは港合同の話で、しよせん地域共闘といったって企業別組合、というのがいぜん今でも生きているのじゃないかと。というのは何故かということ、大阪垂鉛の話聞いてて、企業の存続か組合の存続かという話でいえば当然そういうふうにいわれたら両方というより組合の存続だというふうにするのだけれど。企業との関係でしか組合が存続していないという問題をあまり深く考えていないのかなという気がちょっとした。企業がなくなろうとあろうと俺達は俺達だという、田村さんは田村さんで別の言い方していたと思うんですけど、そういう発想というのは、もうひとつ言えば企業間競争、産別の問題に労働者がまきこまれないで線をひくというのはどういうことなのか、それを運動論的組織論的に考えてゆくというのはどういうことなのか。ということこの間僕もう一これ考えないと、これだなーと思ったんで、ぜひ大西さんにこれだけすごいことをやっている組合からサゼスションというヒントを得られればと思ったんですけど。

大西：おっしゃる点が私もわからん点で。おっしゃるように企業にたいする関係だけで・・・。企業間競争、資本間戦争に全面肯定されれば話は終わるんですが。資本主義であるかぎりそこが不断に生まれてきて、国独資にたいして自主管理というのは構革的発想で対抗できるが、実際ある資本主義における資本間、企業間競争が激化するときふだんにそこに労働運動、労働者が巻き込まれる、取り込まれざるをえない。しかたないというかたちで入っていけば企業戦士化する、労働運動の戦士から企業戦士へと。

大杉：港合同以降の地域共闘なりさまざまな形での共闘関係というのは財産としてあるわけですか。大阪垂鉛労働者一人一人のなかに、多分、薄いもんだよというけどある。でもこの財産は使いものにならないと大西さんは思っているのじゃないか。だから次のうつつ手を考えているとすれば、企業と労働組合、企業と労働者の関係を労働組合という側から、もっと簡単にいえば大西さんどういふふうにとらえかえすのかということだ。

そうなってくると、どこでもそうですけど、本工がいて、臨時がいて、パートがいて、何が居て、嘱託がいて・・・とさまざまな問題が今一挙に社会問題化してきているけど、それにたいして労働運動が、一番に取り組めない社会運動といわれるのが労働運動ですよ。他はみんなそういうことにたいしてしているのに。だから大阪垂鉛のこれだけの闘いがあつて、ここまできているのだからその問題に先鞭をつけられる橋頭保をつくりだせるのじゃないかと思つているんですけど。

ユニオンショップの問題も、労働問題やっているやつが自分から返上する阿保はいませんよね。ところが自治労なんかで分裂しはじめると、チェックオフなんかが一気にやれなくなると、あわてふためく。ところが民間で汗水たらして労働運動やっているやつなんか、毎月一回組合費集めるのが組合活動の第一番とかいふ話を聞くと、こいつら何故あせってるんだと。資本とか当局が労働組合のかわりに天引きで集めるのかといった笑われればなしになるようなことがやつとこのごろごく普通に活動家として話されるぐらいになった。10何%になつたというのは日本の労働者がそれだけ分断されているのだから、組織されているほうがおかしい、組織されているのは何か意味がある。じゃ階級的に組織されているのか、革命的に組織されているのか、いや違う。日本資本主義にすがって生きてゆくために組織されているのが労働運動であるという社会的評価がある。そういうのに対して立ち向かうのは一体どこなのかとすれば、さっきいったように労働者一人一人が資本なり産別、大きく言えば国家とどうやって見ていくかという目線の見方を労働組合が提起してあげるといふのがすごい重要ではないかと思つています。

大西さんの話によるとそういうのを意図的ではないまでも模索していたんだからやんなさいよ、という感じがするんですが。

大西：港合同が地域主義、地域主義といわれたのは、地域闘争、地域共闘が展開されたけど、企業間競争だったんですな、企業間組合の競争だったし。あるいは未組織の組織化という意味では無理だった、非正規とか。そういうのがつけにきている。非正規の問題にしてもパートの問題にしてもある意味では波及論できた、正社員の給料を波及させてゆくんた、という。そういう意味ではなんらかのかたちで波及させていったから、最低賃金制とか、・・・ゼロではない。波及論でもここにきて本隊がこうなってくるとなかなかむづかしい。

司会：時間がないのでこんどは釜が崎のほうへ。

渡辺：インターネットの見出しで暴力手配しとの闘いとかあつたがどういふ。やくざと

の直接対決とか、人が殺されたとか、釜が崎の労働運動で、今どうなっているのか、と。

熊谷：具体的にやくざとの争いで死んでいるのは山谷のほうで、労働運動として日雇全協をつくった時点で、手配師等々を追いつめてゆくなかで彼らも反撃にでてきて、取材活動していた人間と日雇全協の人間の二人が殺された、20年前、21年前にありました。

渡辺：ここ10年ではそういうことはないのですか。

熊谷：運動上ではないですね。

飯島：釜日労の再建のBですか、それとCの地区ソビエトの建設と問題提起されているのですが、それをもうちょっと詳しく聞いてみたい。Aのなかの②労働者自身で仕事をつくる・・・こういう言い方最近づいぶんされているが、熊谷さんはどうかたちでかんがえているのかということですね。最近企業に頼らない働き方とかいう言い方がでていし、さっきもあつたように会社があつてもなくても労働組合、労働者の連帯なり生活なり考えてゆくことが大事だと、そのへんの関連で考えていることを聞いてみたい。それとBのなかの矢印があつて、戦闘集団から実務集団となっているが、これは熊谷さんの総括として活動家集団、戦闘集団であつたものからもうちょっと実務的な役割を果たせるようなものにかえてゆきたいというのが趣旨なのですか。

熊谷：そういうことです。

飯島：それとさっき②とも関係するのかなとおもうんですが地区ソビエト、言葉はともかくとして中についてももう少し聞いてみたい。

熊谷：③の方向ですが、この間結局対行政闘争の主要な闘争形態としては野営闘争というかたちで、府庁舎前にバラックをつくって一月、二月すみついて、そこで炊き出しをやって、行政に毎日交渉にゆくというかたちでやってきたのですが、それで毎年10人、20人というかたちで特掃のわくが拡大してきました。でも、・・・的な限界があるとは思わないのですが、とりあえず今250人の体制のなかでそれ以上拡大することに関して府としては単独で判断することができなくなってきて国にげたをあずける。国は国でいくつかの反失業闘争をやっている団体が要求している、一昨年、2002年つくられたホームレス支援法というのができているのですが、ほと

んど箱もの一収容所をつくって、あるいは職業訓練等々で社会にほうりだすと。仕事の準備はしない、そういう法律で当面やってゆこうというふうにしているわけで。実際50過ぎた日雇労働者、日雇にかぎらず50すぎたらほとんど仕事はない。どんな資格をもっていようが仕事にはつけない。いま釜が崎の平均年齢は56~7なんですが、毎年ひとつづつ上がって行く。新しい人たちはほとんど入ってこないし、実際にかつてのような釜が崎のなかでの手配というのはもう激減してきているわけで、生活保護、医療保護等々で、主要にはどやの中で、どや保護といっているのですが、生活している。そういうなかで特掃事業はあるわけですが、一方で公的就労という特掃のわくを拡大しろという要求はしてゆくわけですが、われわれ自身が労働を組織することは必要だろうと。行政、国の側もこの間そういう言い方をしてくている。そのへんの資料はもらったが、ようするに丸がかえの、

国家まるがかえのことはもうできないから、少しは援助するからおまえら仕事やってくれというかたちに移行しつつある。場所とか金の問題もいろいろありますが、とりあえずそういう方向で仕事をつくってゆこうというふうに、反失連の会議では着手していません。具体的にいえば、まったく構想だけなのですが、府なり国なりがもっている山林なんかの倒木の除去とか、除去した材木を使って公園なんかのベンチをつくるかということを考えています。もっと細かくいえば、たとえば公園なりの整備、実際いま公園の整備は特掃の仕事でやっていますが、それは独自にひうけるような形での新しい事業をたちあげてやってゆけるのかなというところで構想しています。

場所の問題もまだ確定していないが、市か府の土地をなんとか確保してそこでやってゆこうと考えています。仕事をつくるというのはそういうことで、ただ自分たちの仕事ということじゃなくて、地域の釜のなかで場所を確保するわけだから、地域に解放されたものとして作ってゆきたいというふうにいるし、地域の人間と一緒にやってゆく。当然輪番労働者だけじゃなくて、興味があり、あるいは生活保護で暮らしている人もふくめて誰でも自由に出入りして、仕事をしてゆく、というふうに考えています。街づくり一町内会をふくめた街づくりみたいな構想はべつにあるわけなんです、当面はうっとうしいから独自に走るかたちになるとおもうんですが、街づくりふくめて一緒に考えてゆく必要があると思っています。

釜日労の再建問題ということ、ここで話しても・・・。

飯島：あまりくわしくということじゃなくて、これから将来展望の関連でですね

熊谷：特掃事業といつても緊急避難として当然のことですが、ずっとそういうことやっていけばいいということでもないわけだから、それにかわる・・・、全体ができるか

どうか分からないが、一部であっても毎日・というのは良い方向じゃないかとおもいますが。

いまよく労働者の協同組合ということが言われ、労働組合の派遣事業ができるということで派遣など・難しいのかな。そういう方向との関係でどういつながりがでてくるのかなという、さっきのCの部分で、〇〇というよりも連合とのかねあいでした。Cは半分冗談ですが地域的な共同体というか、結局活動家集団としてしか労働組合が形成されない、みんな日雇なわけだから、多くても10人くらいの単位だった。それでもなんかやるときには、たとえば夏祭り、越冬闘争やるときは50人、100人が動く。集会のときになれば300人、400人、メーデーでは多いとき1000人くらい集まったりするような形の場所なんです。

そうい釜日労が、センター解放闘争、反失業闘争すすめて、NPOを立ち上げる時点で、釜日労の組合員はほとんどいなくなる。NPOにたいする評価ふくめてほしいように、その話を個別に聞いてもだれもはっきりどういう対立なのか言わない。NPOの立ち上げにかんして私は否定的ではないし、当然必要なことだったと思うのですが、その過程のなかでなにがあったのか、今更だれもはっきり言わないからそのままにしていますが。実際のいまの運営にかんしては非常に不満なのでそれにかんしては回答してゆこうと思っています。釜日労の再建という問題にかんしていえば、釜日労としてやってきた人間は伊東さん、委員長の山田君、新しく入ったのは私と九州の福日労にいた大戸さん、山田さん来ないので3人で会議をつくってる。とにかく釜日労は釜日労でとりあえずの客観的位置がある、行政なり相手方からも足元みすかされていますが、そっちの業務はこなしてゆく。そのなかで一方労働者活動家を集めるしかないと思って、それをどこで集めるかというふうに考えてそれをひとつは物づくりのなかで集めてゆこうというふうに思っています。よ

うするに仕事をつくるということのなかでできるだけ巻き込んでものを作ってそれを売って、仲間が生活のたしにしてゆくような運動のなかで、活動家をつくってゆきたいと思っています。それをとうしているんな構想があって、地域的な諸運動、歴史的に釜のなかでの障害者の運動とか沖縄の人とかいろいろな運動があるのでそういう運動のむすびつきを再構成しながら一つの統一戦線、そういう意味でのソビエトというふうにしたんですけど、そういう総合的な運動として考えてゆきたいと思っています。

ここではあまり書かなかったのですが、釜ヶ崎の現状からすれば反失業をつくったときの団体名としましては、実際にま会議に出てくるのは釜日労だけなんです。他はみな出てこないんですよ。かちとる会というのはもともと釜日労にいたメンバーが作った組織なんです。今三角公園でずっと炊き出しして、反失業から炊き出しのお金、食材にかんしては出しているのだけど、釜日労のなかでの対立があって出てこなくなったんです

けど。キリスト教協友会も。釜ヶ崎医療連絡会議も独自のNPOをたちあげて、どういう対立があったのかもよくわかりません。そのへんの事情は行政も警察も全部知っています。とにかく今ある現状の材料のなかからやるしかないわけで、とりあえず旧来の諸関係にかんしては再団結をもとめるという姿勢を堅持しながら新しい材料をみつけるしかないというふうに思っています。

旭：まえ反失業にいた釜日労とか医療連とか参加していたのですか。

熊谷：4年半まえ私が11月初旬に行って、そのころの会議はまだキリスト教協友会、勝ち取る会も出てきたのですが、今もう出てきません。医療連絡会議にかんしては、どういう対立だったのか良く解らないけれども。

旭：今年のメーデーで野自連が参加するのをいやがって、とか。

熊谷：いやがったでしょう。つまらないことで。野自連でなくても釜パトね。野自連は私もいやですよ。

藤本：釜パトと野自連はちがうのですか。

熊谷：違う。一応同じ系統の、という意識があるみたいだけど、私が見たところ。アナキストグループとしてかれらは自認しているみたいだけど。釜パトはこれはしっかりしている。釜パトがなんで扇町公園にいったのかもよく解らない。

旭：あと私らがよく聞くのはNPOの議長と組合の議長と兼ねるといふのそもそもおかしいじゃないかというの。

熊谷：それはもうみんな。NPOの理事長、組合の委員長、反失業の共同代表、の三つを山田君がなっていて、理由はかわる人間がいない、まかせられる人間がいないからと、それはそれで勝手にいわせているということだ。

現状のNPOにかんしては、改造、改革の努力はするけども、抜本的にかえるにはこちらがわが、集団的にかえるしかないわけで、それがたとえば指導員の労働組合になるのか、あるいは釜日労自身をもっと大きくなるのか、特就労組準備会なんか伊東さんがやっているけどそれが力をつけるのがいいのか、そのへんは今のところよくわからない。はっきりしているのは労働者化、組織化、労働者が団結することだ。

羽山：熊谷さんのレジメ見ていくつかわからないところがあるんです。一つは4月討議会でも言った労働組合とNPOの関係。釜共闘が労働組合つくるには、山田さん言うには世界革命でわたりあって理論闘争で勝って、というようなことを言っていましたよね。NPOは世界革命だ等いえないわけで、そうすると人格一緒だったらそのへんずれて行くだろうし、というようなコメントを4月の段階で言った。こんど、レジメにあるが、3100人が登録者いて、毎日250人ずつ、ということは3100人のうち1ヵ月働けるのはうまくいって3日、賃金は5000円、それにたいしてNPO職員が約70、80人いて1万3000円から1万円まで。路上生活者は月1万5000円くらい、NPO職員は20日働くと20万になる。そういうNPOつうのは。NPO、NGOはいっぱいあって、NPOというのは社会正義、社会活動やっているとすることで結構人気があって働いている人もいるんだけど、立ち行かなくなると首になっちゃうというようなこともあるみたいだけどそのへんちょっとこれから難しいことであるんじゃないかなと心配している。

あとおととい境毅さんと会ったが、70人のNPO、指導員というか職員というか、労働組合として組織しようかと別個に組織しようかと自分は思っている、そういうためにあの地域で勉強会というかそういうのをやりたいのだということを知ってきた。私のそういう状況認識は大体よろしいでしょうか。

熊谷：そのへんはいいのですが、今回伊東さんと話して学習会にかんしてはもうちょっと慎重にやっつけてゆこうと話しています。

いま指導員といわれている人間が、特就事業のほうが全部で60人くらい、シェルター関係の警備やっているのが4、50人で、それは書いてあるように賃金がちがいます。ほとんどセンターで公募です。ようするに日雇の人間がはいつてきています、免許証もって。いわゆる活動家といわれているのが20人いない。職安で公募です。

羽山：飯くうのはかまわないけど、飯くうのを革命的だとか世界革命の拠点などといわれちゃうと。逆に労働者からパンチだ。棒しんいたって、夕方5時にいれて朝5時に追い出される……。

熊谷：もっと悪くいえば、公募ではいつてきているから日雇労働者の気質そのままですから、就業規則を作ろうよという話をして結局いろんな案が出てきたのだけれど、そこでいろんな罰則規定が一あれをしてはいけないこれをしてはいけないという、がんじがらめの罰則規定みたいな就業規則が一時期案としてでてきたことがありました。そうい

うかたちで縛ろうという旧来の官僚的な活動家もいるわけで。酒をのんではいけないとか。

羽山：酒をのむために働いている人もいるんだから。

熊谷：仕事中にです。日雇の世界では昼に一杯飲むのはふつうです。

田村：初歩的質問で恥ずかしいのですが、釜が崎の労働者の大体の一人あたりの平均月収というか生活費はどのくらいですか。

熊谷：そんなの統計とれない。

田村：おおよそで。

熊谷：やみ印紙で12、3万、大体生活保護なみですよ。

田村：そんなに収入ありますか。

熊谷：やみ印紙を買える層はまだいいほうで、つまり日雇手帳で2ヵ月間で26日働いたということになると次の月から13日分のあぶれ手当がでるんです。

田村：そういう人ばっかしじゃないでしょ。

熊谷：もちろんです。

田村：それでならして平均では。

熊谷：それはわかりません。想像もできないです。一方では特掃の仕事、3日間1万5000円で暮らしている人もいます。それを補足するためアルミ缶集めて……

田村：そうするとNPOの人の給料は高いとかいっても比べようがないじゃないですか。

熊谷：そういえばそうです。

田村：雲をつかむような話だけど、ある程度のおおよその話がないと議論になりにくい。たとえば月5万円くらいで生活している、平均すれば、もちろん15万の人もいれば1万の人もいて、大体5万くらいで生活していると、そのうちの1万5000円が仕事をつくる運動によってえられたものといった……。

熊谷：今言った仕事をつくるというのはまた別です。いまやっている特掃事業は行政に出させている仕事です。

田村：公園の清掃とかでしょ。それで1万5000円くらい。月3日働いて。いくらからいで生活しているかわからないから1万5000円がどういう意味をもつかわからない。ものさしになるヒントみたいながあればなど。私も何回か釜が崎にいったことあるんですが、誰もわかっていないでしょ活動家が。で釜が崎の人たちは労働者なんですか、生活者なんですかという話をしたことあるのですが、理解のてがかりにするためにヒントになるなにか。

羽山：僕のつきあっている渋谷、宮下なんか。政府統計のホームレス対策、失業対策とかあるが、ホームレスだとちょっと働ける人、アルミ缶集めできる層で3万円くらいいくかないかだ、見ていると。夜の10時くらいから、子供から襲撃されないだとか、いま行政がごみ収集だめとの網がかかっちゃっているのが窃盗罪になるので、うまくやるので1週間ためてうまい人で1週間7000円、1日1000円になるかどうか。……というようなことをこの前新潟に行ったフードバンクの人に田植えに行つて聞いた。新潟の百姓なんかもあんたたちなんで働かないんだとか、なんでホームレスになったんだとか、ホームレスのまえなんで飯くっていたんだとか言っていたが。1週間にうまい人で7000円くらい。テントに入れない人もいっぱいいる。

旭：アルミ缶について統計がある。自転車を集めるとおお目に見て3万5000円、歩くと多くて1万5000円、これは多分釜が崎のことでしょう。

羽山：アルミ缶はつぶしながらやるんだけど、15キロといたらものすごく大きくなっちゃう。最近鉄もあがってきている。1キロ15円くらい。

田村：一人の生活費が4、5万だとすれば、公園の清掃で1万5000円というのは大きいですね。一般のサラリーマンからみれば問題にならない数字だが、3分の1くら

いいきますよね。

旭：その特別清掃でかなりカバーできていると思いますか。

熊谷：カバーできてるなんて思いませんよ。

広沢：NPOの釜が崎に公募する側と、仕事を求める側との選別はどこでやるのですか。NPOはみな希望しているわけではないの、日雇の人が。

熊谷：運転手ということで公募。

広沢：免許証が選別になっている……。

熊谷：現場まで車でゆくから。

田村：だけど管理職と非管理職という関係になるでしょ。

熊谷：そうなるけど、極力そうならないように努力はしている。

集団でゆくときは指導員もどんなことやっているか注意するけど、一人でゆくときは1台でゆくときもあるからそういうときはチェックできない。

大杉：いずれにせよNPOにはすごい金、億単位の金が流れている。

広沢：それはだから違うかたちででていたわけでしょ。それがこんどNPOに移すという。

大杉：これは補助、それとも委託？金のでどころの名目。

熊谷：いまのところ新規雇用基金……。今年度で終わるのですが来年度以降どうするかごちゃごちゃやっている。延長して今年度で終わる、この基金では次回はやらない。この事業をやめることはできない、だから別の名目の予算つけるのだろう。

広沢：基本的には釜が崎で労働組合名乗っている。山谷では争議団、純粹に活動家集団でやってきた。いまもう一度労働組合でやろうとしている、釜日労のかたちがNPOの関係でくずれているなかで、もう一度労働組合でやってゆこうという。企業内とかじゃな

いから労働組合でやってゆくというのは非常に難しいと思うがそれでなおかつ労働組合でやってゆく意味はなんですか。

熊谷：労働者運動というふうに書いたけど、労働組合運動になるのかという疑問が一貫して寄せ場の場合、寄せ場に限定する必要ないのかもしれないけれどもあって、ただ寄せ場における拠り所として釜日労は存続させなくてははいけないし。かといって釜日労が旧来やってきたような運動を普通の日雇労働者に要求することはできないわけだから、それはそれで物づくりなり仕事を自前の新しいNPOをたちあげて頭打ちの仕事を作ってゆく事業のなかに求める、そういうふう考えています。

田村：NPOと敵対するわけじゃないんでしょ。

熊谷：現状の執行部に関しては……。NPOには敵対しない。

田村：釜が崎の人たちを労働者と位置づけるということはすごい見識だと思う。マルクスの場合ルンペンプロレタリアートといていたがルンペンのほうに比重があった、革命のとき反革命のほうにまわってといていたのを労働者と位置づけ、労働運動というかたちで考えるというのは秀逸な考えだと思います。じゃ労働組合とどういう関係にあるかと考えるとこれは解らない。もうちょっとどんな労働者かという像がつかみきれない、今聞いたら平均的な人たちの収入、生活費なんかわからない。わからなくても運動はできるのだろうけど、イメージ的という労働組合だったら賃金あげるとか労働条件改善するとか解りやすい目的がある。なにから手をつけてゆくか解らない、仕事よこせ運動が中心なのか賃金を搾取するやーさん相手の闘争が中心なのか、いろいろあるがそれがわからない。伊東さんから何十年つきあいがあるから聞くけどわからない、現場に足をはこんで何回か行っているがそれでも解らない。どういう運動になるか想像つかない。

大西：はたから見ていて、現に釜が崎には稲垣さんの合同労組、釜日労があり、全港湾西成支部、全港湾西成支部とは組合関係では経済支部というかたちで昔から関係あるのですけど。全港湾西成支部がだしているピラとか話たりするとよく解る、労働運動、未組織労働者の組織化とか、港湾関係、関連業種を組織化すると、そういう意味では正論みたいな感じがする。伊東さんや熊谷さんに聞いて、釜日労は釜共闘のながれですが、執行委員会、定期大会、運動方針、みんなあれへんと。事務所はあるがそういった最低限のこと、組合費どうしているかとか、活動費、事務所あるのだから維持費も電気代も

必要でどうしているのかな、わからんな。三者が分裂したときに、全港湾はさきに釜日労が結成されたときだら幹粉碎とやられて釜日労つくったみたいですけど。すみ分けみたいになっている。労働運動、社会運動の。

羽山：全港湾の場合には雇主も被雇用者もはっきりしている。港湾労働者が軸だから。

田村：労働者自身がいろんな生活パターンとか階層にわかれているのだから統一した運動そのものが難しい。たとえば荷主との闘争をやってもらいたいと、そこで主に生計をたっている労働者と、空き缶とか集めて生計たてる労働者と、いろいろ違うのだからそれはいろいろな団体があって良いのだけれどそれが連合とか統一までしなくても仲良く行政と闘えて足並みをそろえる、地域住民との関係でも足並みそろえるという関係になれば良い。

釜が崎に集まっている労働者の階層のちがいというか、利益、要求のちがいがそういう三つに分裂しているならそれにそって三つの運動があってもいいと思う。キャラクター的思想的に問題があるのでその運動まで否定したくなるかもしれないけど、同じ地域のちがう運動というかたちで、それこそソビエトというかいわれないかは別として。

熊谷：そのへんのこだわりは全然ないですよ、稲垣〇〇にしても、全港湾にしても。

田村：だけどある種の人に関くとNPOやっているのは裏切りだとか。

熊谷：行政の手先になったとかいう言われかたも一方ではしているけど。

田村：NPOからみたら釜日労なんか話にもならないというような、なんとかしてくださいよといわれたこともある。

広沢：行政の地域支配とか昔から比べたらずっと変わっているわけでしょ。だからNPOの存在意義なんかもでてき、お金もでてきている、昔はお金がでる要素なんか全然ない、手配師と直接ぶつかって。ある程度府なり市なりが金だしていてもなんとかまとめてゆくというかたちになって、その使い方を、どういう攻撃の質があつてわれわれがどういいう防衛線をやつて、という話が。

熊谷：そのへんの話が十分にできているとは思わない。たぶん深田がいなくなったのはそのへんの話だろうと。

広沢：そのへんの話はどこかでやる可能性があるかどうか。

旭：〇〇氏なんか俺らと敵対する・・・なんて言葉を使っているから。大変だと思う。

広沢：でもそういう要素は要素として現実にあるのだ。

旭：それで熊谷さんたちは仕事づくりということを取りあえずの方針ということで。

田村：釜が崎の、山谷でもそうなんだけど労働者のきちっとした分析をやる必要がある。あてずっぽうで。

旭：一応NPOが下請け出しているの、学者に。コンピュータでNPO釜が崎機構ってありますから、それをダウンロードしてください。こんな厚い本ができますから。

田村：それにもとづいていくつかの運動にわけて、それを全体的に協調してゆくという。

旭：そこまでやるべきと思う。

田村：既存の釜日労にほかのやつも全部来いとか再吸収とかいっても無理でしょ。

熊谷：それはもちろん無理です。

田村：どちらも部分であることを認めあつて再構築してゆくしかない。

旭：とりあえず仕事づくりと学校づくりで労働組合をたちあげる可能性をみいだすことで。

田村：ののしりあいにするけどなぐりあいはしないでしょ。

熊谷：ののしりあいもないです。

田村：ののしりあいはだいぶ聞く。

熊谷：旧来の釜が崎で活動してきた活動家のあいだでののしりあいはいくらでもある。

田村：20万円というの高給だけど、普通の社会からみたら20万円しかもらってないのかという、それが反革命とかいわれたら。

旭：仕事をもっとふえたら文句でないが、仕事がふえないのだ。

.....テープ切れ

旭：ソビエトを共闘になおしてもらって.....

